

令和9年度国立大学法人等 施設整備の方向性について



令和8年5月18日

文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部計画課



文部科学省

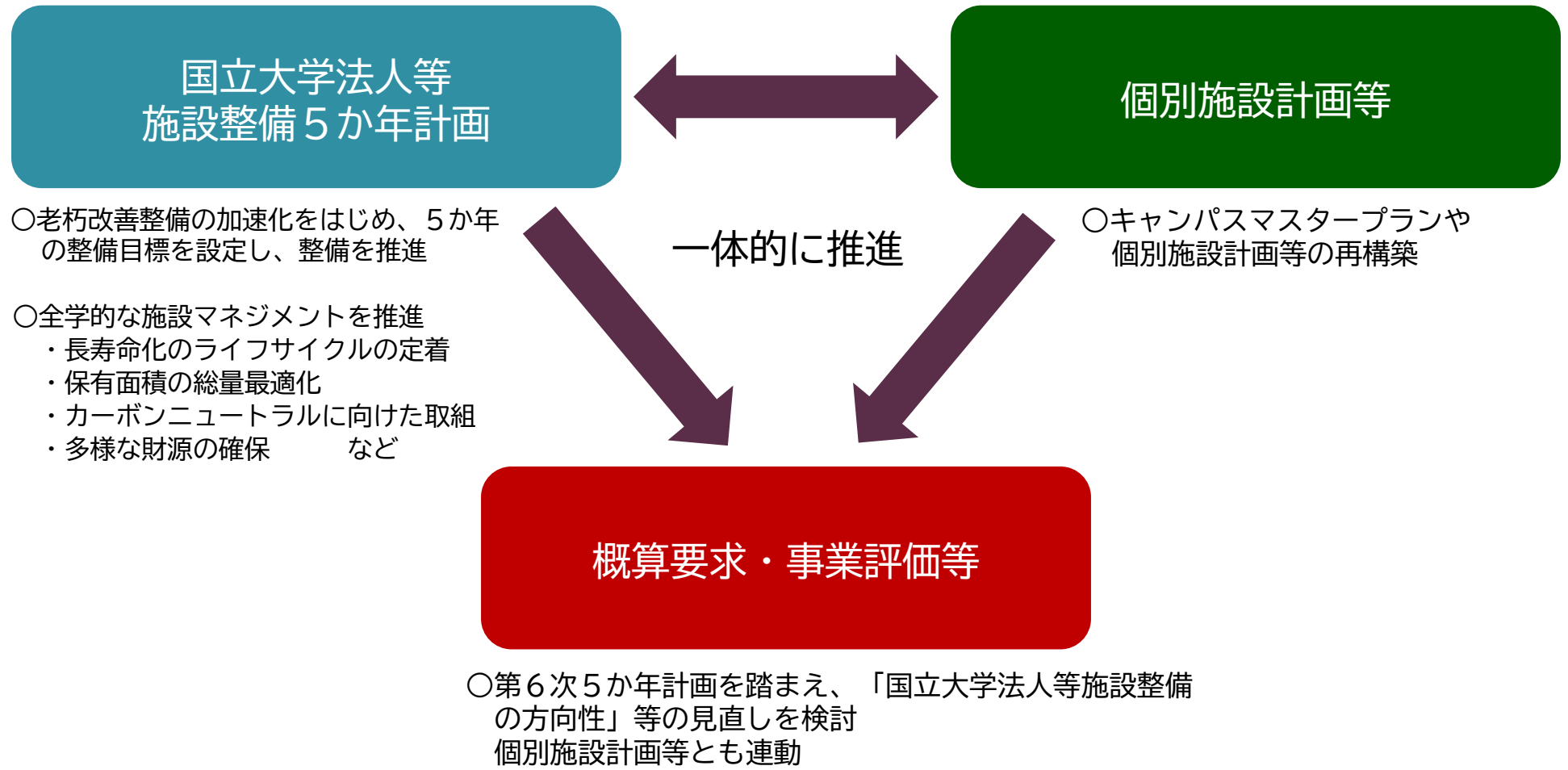
MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

今後の国立大学法人・高専等施設の整備について

- 令和8年3月に第6次国立大学法人等施設整備5か年計画（第6次5か年計画）を策定。
- 大学等が取り組むべき方策として、長寿命化ライフサイクルの定着、保有面積の総量最適化など、全学的な施設マネジメントの推進を記載。国に対しても、それらの取組に対する支援を記載。
- 今後、同計画を踏まえ、概算要求・事業評価等について見直しを図る考え。
- あわせて、各大学等におけるキャンパスマスタープランや個別施設計画等についても再構築を図る必要。



個別施設計画等や事業評価等の見直しの検討スケジュール（案）

R7年度

R8年度

R9年度

R10年度～

第6次国立大学法人等施設整備5か年計画

1. 事業評価

●R9要求事業評価(5月)

✓ 個別事業の個別施設計画における
位置づけの確認等

●R10要求事業評価(5月)

事業評価に反映
(暫定的評価)

●R11要求事業評価(5月)

事業評価に反映
(本格的評価)

2. キャンパスマスタープラン・個別施設計画（施設計画）の見直し

既存の留意点等を踏まえた見直し

✓ 長寿命化ライフサイクルへの転換やコストの平準化等

書面調査
(全法人)

ヒアリング
(複数法人)

書面調査
(進捗確認)

中期目標・中期計画と連動した検討・見直し

施設計画
見直しの留意点通知

✓ 中期目標・中期計画の見直しの視点や
それに伴う施設総量の最適化の視点

見直し完了

適時、見直し

(参考)

国立大学法人等改革基本方針

3. 中期目標・中期計画との連動

中期目標・中期計画の見直し

左記基本方針（抜粋）
「機能強化の方向性に沿った財務戦略、人事戦略、マネジメント体制の抜本的強化
○資金に加え、自らが保有する土地や建物等の現物資産、知の資産の棚卸し」

運営費交付金の在り方検討

中目中計の見直しも踏まえた
施設計画の見直し検討

中期目標↓
中期計画↓
提示
認可

第5期 中期目標期間開始

新ルールによる運交金配分

「R9年度国立大学法人等施設整備の方向性」主な論点

論点

方向性（案）

評価の枠組み等

昨年度までの枠組みを原則踏襲してはどうか。

（昨年度までの枠組み）

- ・安全・基盤事業、機能強化事業及び共創環境強化事業ごとに評価の視点を設定する。
- ・事業ごとの評価（個別評価）と大学等全体の評価（全体評価）の組み合わせで評価する。

（昨年度までの検討会による評価等）

- ・機能強化事業のうち「機能強化等への対応」に関する評価を実施する。また、全ての事業に対する総合評価を決定する。
- ・概算要求段階及び予算編成段階において、事業の選定の考え方を決定する。各段階において予算の状況等を考慮の上、事業を選定する。

第6次国立大学法人等施設整備5か年計画に盛り込まれた観点の評価への反映

- ・施設の目指す方向性として掲げた以下の観点を評価に盛り込んでどうか。

- ・キャンパス全体のイノベーション・commonsの実装化
- ・地域の防災拠点の実現

→国立大学法人等：地域や世界とともに発展する使命を有する

- ・以下の観点を評価に盛り込んでどうか。

- ・長寿命化ライフサイクルの定着の後押し

（例）長寿命化ライフサイクルに合致するよう、各事業の対象施設の経年数を段階的に見直してはどうか。

- ・保有面積の総量の最適化

（例）新增築に係る評価に当たり、現有施設や借用施設での対応可否などの観点を加えてはどうか。

- ・多様な財源の確保の促進

（例）大学等全体での多様な財源による整備状況の評価項目を見直してはどうか。

その他

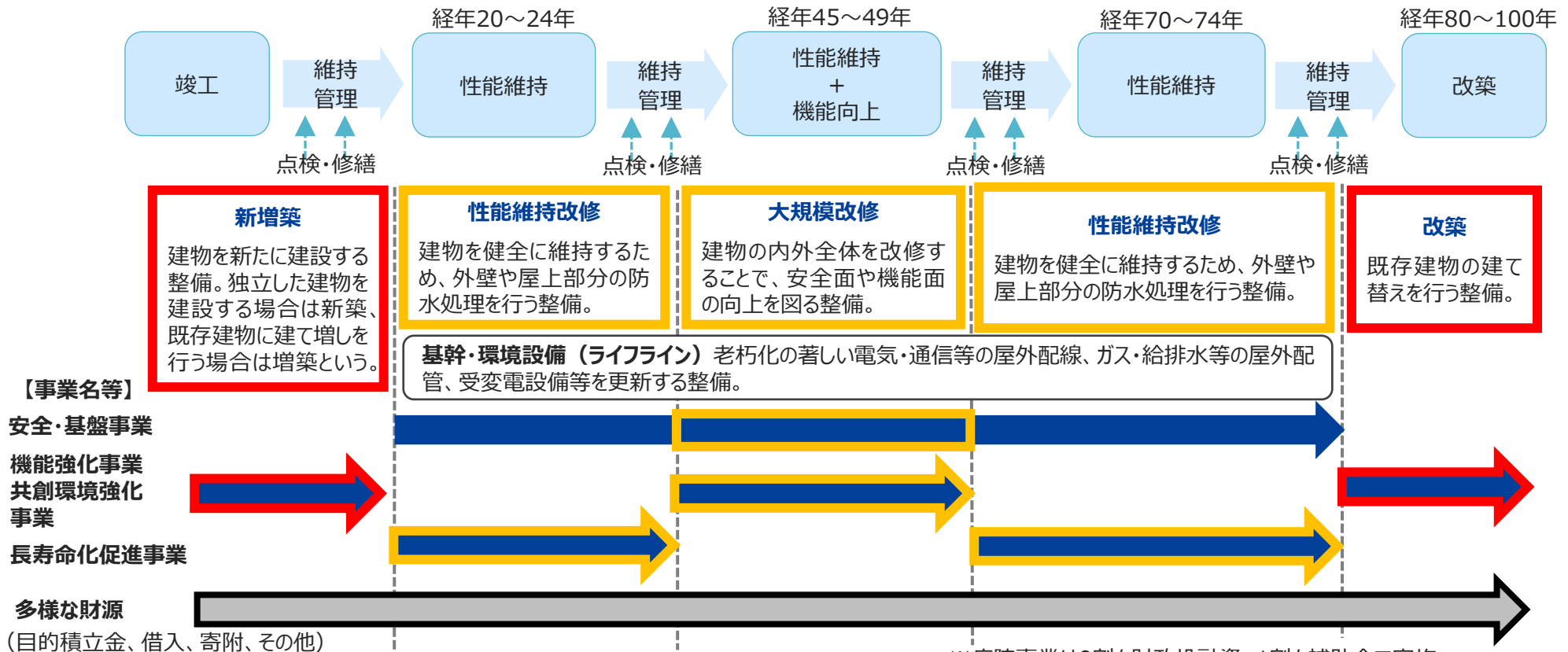
- ・成長戦略等の政府全体の政策への対応

第6次国立大学法人等施設整備5か年計画を踏まえた 「国立大学法人等施設整備の方向性」の検討について

- 第6次国立大学法人等施設整備5か年計画を踏まえ、国立大学法人等の施設整備の方向性と評価の方針等を示す「国立大学法人等施設整備の方向性」等において対応が必要と考えられる主な点は以下の通り。
- R8年2月以降の国立大学法人等へのヒアリングも踏まえ、本検討会において検討予定。

- **長寿命化サイクルの定着の後押し**
- **保有面積の総量の最適化**
- **多様な財源の確保の促進**

【施設のライフサイクルと国立大学法人等施設整備費補助金等による事業との関係】



※病院事業は9割を財政投融资、1割を補助金で実施。

「国立大学法人等施設整備の方向性」の検討に向けた大学等へのヒアリングについて

目的

第6次5か年計画を踏まえ、特に国立大学等への影響が大きい「長寿命化ライフサイクルの定着」「保有面積の総量最適化」「多様な財源の確保」方策の1つである「国立大学法人等施設整備の方向性」の改定に向けた検討のため、国立大学等の実態を把握する。

対象者等

【対象者】

国立大学等の施設担当部局（20程度）

【実施方法】

1組織45分程度（オンライン）

結果概要

- 大学等においても「長寿命化ライフサイクルの定着」「保有面積の総量最適化」「多様な財源の確保」の必要性は十分に理解されており、それぞれの取組が進められていた。
- 「保有面積の総量最適化」を図るという観点では、総保有面積を増加させる新增築について、維持管理費の増大等の懸念から、既存施設や借用施設で対応できないか、既存スペースを集約して保有面積の増を抑制できないかといった検討を行っている大学等が多数あった。「多様な財源の確保」を図るという観点では、寄付等の多様な財源の活用は着実に進められていた。
- 一方で、「長寿命化ライフサイクルの定着」を図るという観点で、性能維持改修を大幅に増加させるなど実施に多額の資金が必要な観点については、対応困難な大学等が多数あった。資金が確保できない大学や学部の施設整備が困難になるという懸念が示された。

参考

検討会委員の主なご指摘とその対応案①

	委員のご指摘	対応案
総論	イノベーション・コモンズには、国公私を問わず複数の大学が利用する基盤という考え方も含まれるのではないか。	イノベーション・コモンズにおいて共創活動を行うプレーヤーに他大学も含まれることを明記。また、「地域構想推進プラットフォーム」の考え方を記載。
	地方自治体等との密な連携を示す協定について、令和8年度事業では、通常の大学の活動の範囲内での協力協定も加点の対象としたが、加点の対象は絞るべきではないか。	地域、地方自治体、産業界、他大学、海外の研究機関等との共創活動が当該施設で行われ、連携強化や社会課題の解決に直接的に貢献することを評価の観点に追加。
	「世界、地域と共に発展する」ことをどう評価するのか明確にしてほしい。特に国際共同研究を、整備した施設で実施しているかはわかりにくい。	
	防災拠点について、毒物等を扱う研究施設では避難所になりえないなど施設によって特性があり全ての施設を防災拠点にはできない。バランスを見て評価項目を作成する必要がある。	地域防災のみならず、地方創生、新事業の創出等への貢献が期待される施設整備についても同等に評価（昨年度の取り扱いと同様）。
ライフサイクル 長寿命化	建築物の劣化には個性があるため、老朽改善整備の前提として建築物の性能等の調査を行う必要がある。地方大学等においては対応が難しいので文科省において仕様書のひな型の作成や予算措置が必要ではないか。	キャンパスマスタープラン・個別施設計画の再構築を進める中で検討。
	一律に経年で線引きするのではなく、現在の状況、将来の見通し、耐震性等の性能をまとめた施設のデータベースを各大学がもち、データベースをもとに戦略を練る必要がある。	
	施設ごとに改修が必要な時期は変わるので、各事業の対象期間を硬直化させないようにすべき。	各事業において、経年数に加えて重大な事故歴を有するか等の観点を総合的に判断して評価（昨年度の取り扱いと同様）。
総量最適化	国として継続的に研究開発に投資していくというメッセージがわかるようにしてほしい。	研究力強化のための施設整備が必要である旨を記載。
	各施設で柔軟に利用可能なスペース等の整備が進められているが、あまり利用頻度が高くないスペースも見受けられる。総面積の抑制に関して、施設を保有しなくても他施設の借用など空間資源を広げることは可能だということを示すべき。	新增築の評価の際に、既存施設に加えて借用施設で対応できないかを評価。
	取壊し費用を施設整備費補助金で見られるようにしたほうがよい。	施設整備費補助金による取壊し範囲の拡大を検討。

検討会委員の主なご指摘とその対応案②

	委員のご指摘	対応案
対象機関	高専や附属学校について、教育に関する部分のウエイトが高いなど大学とは違う点があるので、配慮が必要ではないか。	高専、附属学校等の施設について、それぞれのミッションや機能強化の方向性を踏まえつつ整備を推進する旨を加筆。 (高専・附属学校であってもイノベーション・commonsの理念で施設整備を行う必要がある一方で、教育の比重が大きいといった特性を踏まえて、丁寧に意見交換を進めていく必要があると認識。)
その他	大学等からの当初の提出資料に加えて追加資料を要求するかどうか、手続をルール化しておくべきではないか。	検討会(主査)に相談のうえ、必要に応じて大学等に追加資料を求めることを検討。

成長戦略の検討体制

日本成長戦略会議



経済財政諮問会議

17の戦略分野における官民連携での危機管理投資・成長投資の促進

新設 戦略分野分科会 1月～

(分科会長：副長官(衆)、分科会長代理：副長官補(内政)、関係省庁局長級)

① AI・半導体 ○人工知能戦略大臣 ○経産大臣
新設 AI・半導体WG 1月～
 ・関係省庁(NSS、警察、金融、デジタル、総務、外務、文科、厚労、農水、国交、環境、防衛)
 ・有識者9名

② 造船 ○国交大臣 ○経済安全保障大臣
新設 造船WG 1月～
 ・関係省庁(NSS、内閣府(科技)、入管、外務、文科、経産、環境、装備)
 ・有識者7名

③ 量子 ○科技政策大臣
新設 量子WG 1月～
 ・関係省庁(総務(政務)、外務、文科(政務)、経産(政務)、防衛)
 ・有識者7名

④ 合成生物学・バイオ ○経産大臣
新設 合成生物学・バイオWG 1月～
 ・関係省庁(内閣府(科技、健康医療)、文科、厚労、農水、国交)
 ・有識者12名

⑤ 航空・宇宙 ○経済安全保障大臣
新設 航空・宇宙WG 1月～
 ・関係省庁(内閣府(宇宙)、総務、文科、経産、国交、防衛)
 ・有識者10名

⑥ デジタル・サイバーセキュリティ ○経産大臣 ○デジタル大臣
新設 デジタル・サイバーセキュリティWG 1月～
 ・関係省庁(総務、文科、厚労)
 ・有識者11名

⑦ コンテンツ ○CJ戦略大臣
新設 コンテンツ産業官民協議会 1月～
 ・関係省庁(公取(審議官級)、総務、外務、文科、経産)
 ・有識者15名

⑧ フードテック ○農水大臣
新設 フードテックWG 12月～
 ・関係省庁(経産)
 ・有識者7名

⑨ 資源・エネルギー・安全保障・GX ○経産大臣(出席)
新設 GX実現に向けた専門家WG 1月～
 ・関係省庁(外務、財務、経産、環境)
 ・有識者7名

⑩ 防災・国土強靱化 ○国土強靱化大臣(出席) ○防災大臣(出席)
 国土強靱化推進会議 2月～
 ・関係省庁(内閣府(防災)、総務、厚労、工本、国交)
 ・有識者19名

⑪ 創薬・先端医療 ○科技政策大臣 ○デジタル大臣
新設 創薬・先端医療WG 1月～
 ・関係省庁(文科、厚労、経産(いすれも政務))
 ・有識者10名

⑫ フュージョンエネルギー ○科技政策大臣
新設 フュージョンエネルギーWG 1月～
 ・関係省庁(文科、経産、規制(部長級))
 ・有識者7名

⑬ マテリアル(重要鉱物・部素材) ○経産大臣(出席)
新設 マテリアルWG 2月～
 ・関係省庁(内閣府(科技)、外務、文科、環境)
 ・有識者15名

⑭ 港湾ロジスティクス ○国交大臣
新設 港湾ロジスティクスWG 1月～
 ・関係省庁(サイバー統括室、財務、経産)
 ・有識者9名

⑮ 防衛産業 ○経産大臣 ○防衛大臣
新設 防衛産業WG 1月～
 ・関係省庁(NSS(審議官級))
 ・有識者18名

⑯ 情報通信 ○総務大臣
新設 情報通信成長戦略官民協議会 1月～
 ・関係省庁(経産、防衛)
 ・有識者12名

⑰ 海洋 ○海洋政策大臣
新設 海洋WG 1月～
 ・関係省庁(NSS、内閣府(科技、宇宙)、外務、文科、水産、経産、国交、海保、環境、防衛)
 ・有識者10名

分野横断的課題への対応

①【新技術立国・競争力強化】 **産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会等** 1月～
 ◎経産大臣
 ・関係省庁(内閣府(科技)、文科)
 ・有識者13名

②【人材育成】 **新設 人材育成分科会** 1月～
 ◎文科大臣
 ・関係省庁(内閣府(科技)、総務、厚労、経産) ・有識者4名+テーマごとに2名

③【スタートアップ】 **新設 スタートアップ政策推進分科会** 1月～
 ◎スタートアップ大臣、内閣府副大臣、内閣府政務官(スタートアップ・金融)、経産副大臣
 ・関係省庁(内閣官房(GSC室)、内閣府(科技、規制)、金融、デジタル、総務、文科、厚労、農水、経産、国交、環境、防衛)
 ・有識者10名

④【金融】 **新設 新戦略策定のための資産運用立国推進分科会** 1月～
 ◎金融大臣、副長官(衆)
 ・関係省庁(金融、総務、法務、財務、文科、厚労、経産)
 ・有識者10名

⑤【労働市場改革】 **新設 労働市場改革分科会** 1月～
 ◎厚労大臣
 ・関係省庁(内閣官房(成長戦略)、内閣府(規制)、経産省、国交省、文科省)
 ・有識者11名

⑥【家事等の負担軽減】 **新設 家事等の負担軽減に資するサービスの利用促進に関する関係府省連絡会議** 1月～
 ◎日本成長戦略大臣
 副長官補(内政)・関係省庁(内閣官房(成長戦略)、こ家、厚労、経産)
 こども家庭審議会子ども・子育て支援分科会、労働政策審議会人材開発分科会、労働政策審議会雇用環境・均等分科会等でも議論

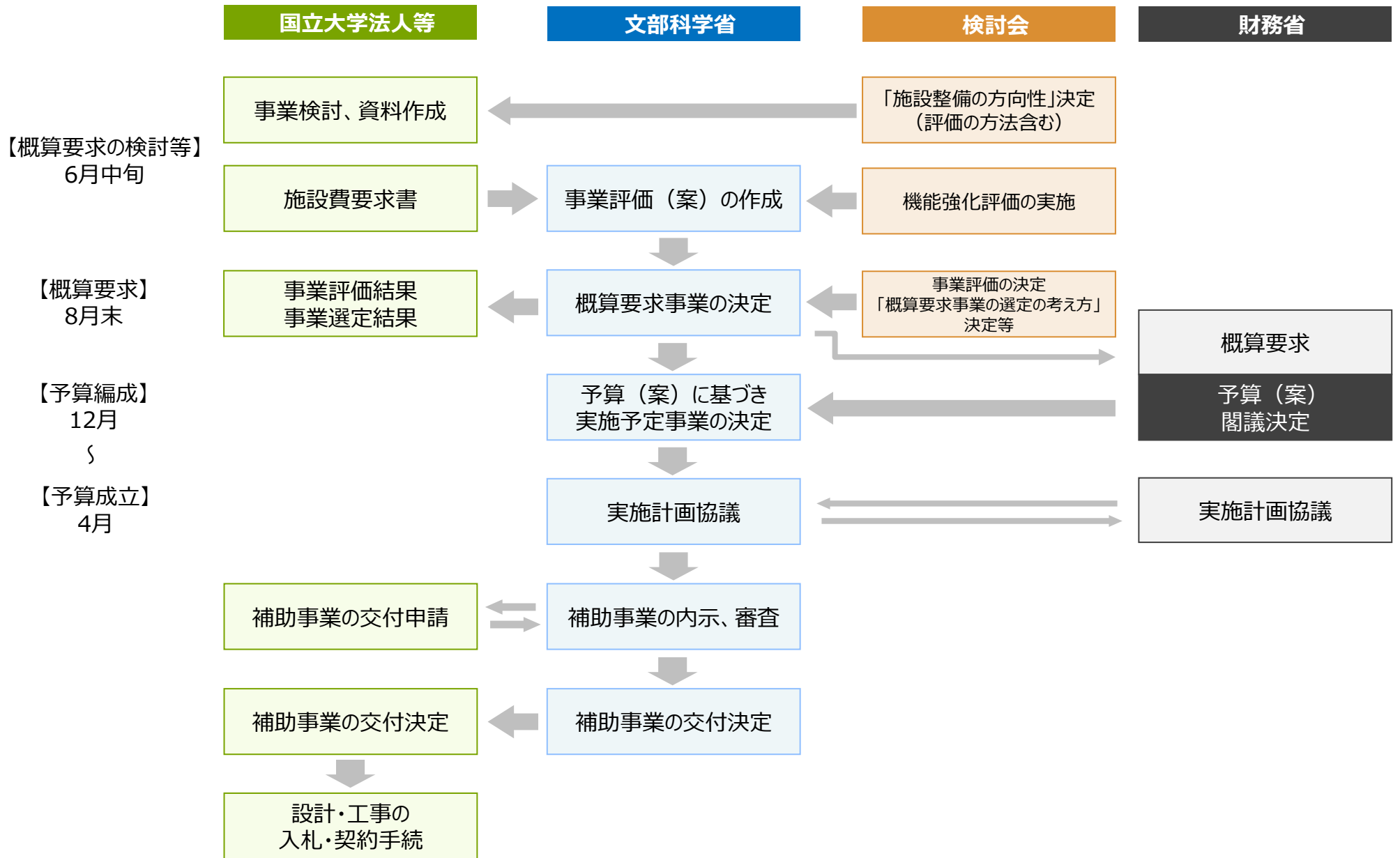
⑦【賃上げ環境整備】 **政労使の意見交換** 11月～
 ◎賃上げ環境整備大臣
再編 賃上げに向けた中小企業等の活力向上に関するWG
 (副長官(参)ヘッド、内閣官房副長官補(内政)、内閣官房(補室(審議官級)、成長戦略、地域未来)、警察、金融、総務、財務、国税、文科、厚労、農水、経産、中企、国交、環境)
 中小企業政策審議会、労働政策審議会でも議論

⑧【サイバーセキュリティ】 **サイバーセキュリティ推進専門家会議** 2月～
 ◎サイバー安全保障大臣(出席)
 ・関係省庁(内閣府(サイバー)、警察、総務、文科、経産、防衛) ・有識者18名

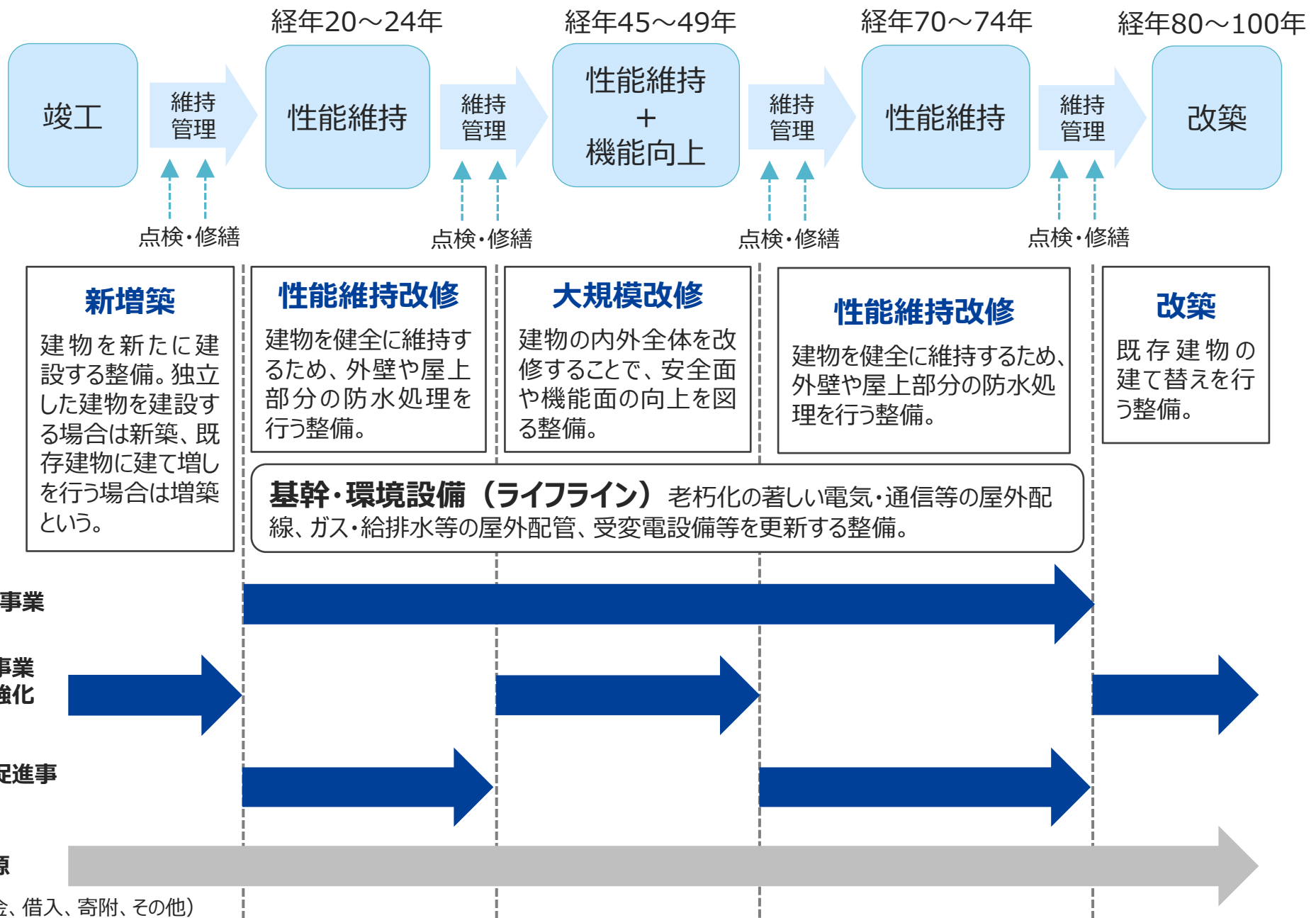
○：責任大臣 ※時期は目途。今後、変更の可能性あり。

※対応者の記載がないものは原則局長級

国立大学法人等施設整備補助金の事業決定スキームと検討会の関係



国立大学法人等施設整備の種類

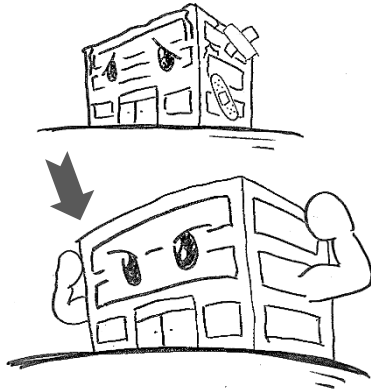


※病院事業は9割を財政投融资、1割を補助金で実施。

(1) 安全・基盤事業

(対象事業)

- 建物の改修事業のうち、大幅なレイアウトの変更を伴わないなど、施設・設備の安全確保や性能維持を主たる目的とした事業
- 基幹・環境整備 など



評価の観点と配点

安全安心

$$4 \times 1.5 = 6$$

施設マネジメント

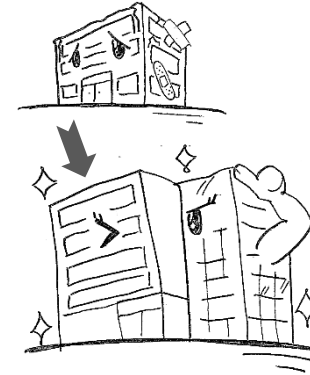
$$4 \times 1.5 = 6$$

+全体評価 (減点方式)

(2) 機能強化事業

(対象事業)

- 新增築、改築事業
- 建物の改修事業のうち、老朽化の解消と併せ、教育研究の高度化、産業界等との共創など大学を主体とした「活動」に伴う建物の機能強化を図るもの
- 病院の再生整備



評価の観点と配点

安全安心

4

機能強化

4

施設マネジメント

4

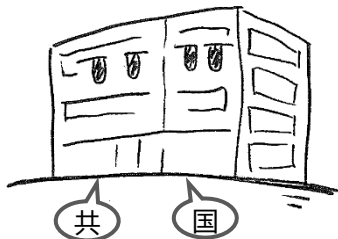
CN 1

+全体評価 (減点方式)

(3) 共創環境強化事業

(対象事業)

- 地域・産業界との共創拠点を整備する事業



評価の観点と配点

安全安心

$$4 \times 1.5 = 6$$

施設マネジメント

$$4 \times 1.5 = 6$$

+全体評価 (減点方式)

(4) 長寿命化促進事業

(対象事業)

- 建築後又は改修後20年以上を経た施設の長寿命化を促進する事業 (申請は1大学1件限り)
- 屋上防水、外壁、外部建具等の外部改修が主な対象

評価の観点

- 教育・研究施設、附属学校
- 重大な事故歴等の有するもの
- 将来の改修費用削減が見込まれるもの
- 自己財源等による性能維持改修の実施状況
- 建築または改修後20~24年を経ているか

R8年度事業 評価方法

- ✓ **I 個別評価**として、安全安心な教育研究環境基盤の整備（評価の視点：耐震性能、経年状況等）、機能強化等への対応（評価の視点：必要性・緊急性、持続発展性等）等の項目について評価。**II 全体評価**として、多様な財源による整備状況、施設に係る法令等の遵守等の項目について評価。
- ✓ **I 個別評価**と**II 全体評価**の合計点で**総合評価**を実施。

	対象事業	(1) 安全・基盤事業	(2) 機能強化事業	(3) 共創環境強化事業
I 個別評価	評価項目・配点			
	1. 安全安心な教育研究環境基盤の整備	4点 ×1.5	4点	4点 ×1.5
	2. 機能強化等への対応	—	4点	—
	3. カーボンニュートラルに向けた取組	—	(外点1点)	—
	4. 施設マネジメント（事業計画の適正性）	4点 ×1.5	4点	4点 ×1.5
	満点の合計	12点	12点	12点

- II
全体評価
- 以下の項目に、1つでも×がある場合、個別評価の点数より1点減点
- 多様な財源による整備状況 【○、×】
 - 適正な事業執行 【○、×】
 - 施設に係る法令等の遵守 【○、×】

総合評価	I 個別評価 と II 全体評価 の合計点 [12点満点]	
	総合評価	
S※		11点以上
A		9点以上
B		7点以上
C		6点以下

※ 合計点がSとなる場合でも、Iの個別評価の評価項目（3は除く）の中にcが含まれるときは、総合評価はAとする。
 ※ 長寿命化促進事業については、上記枠組みとは別に、評価は別途実施。

R8年度事業 評価結果等

- 令和8年度においては、安全・基盤事業は国立大学法人等から444件提案があり、Sが357件。機能強化事業は124件提案があり、Sが92件。採択事業としては、368件を採択した。なお、採択件数に追加調査を実施した附属学校の体育館等への空調設置27件とPFI事業1件を含む。
- 全体として安全・基盤事業への提案が増加し、機能強化事業への提案が減少傾向にある。

カテゴリー	重点事業			採択結果	(参考) 令和7年度評価	
	評価	事業数	割合		事業数	割合
(1) 安全・基盤 〔対象事業(重点事業数)〕 ○安全確保・性能維持の改修事業(149件) ○基幹・環境整備(教育研究)(283件) ○基幹・環境整備(病院)(12件)	S	357件	80%	296件採択 (追加調査を実施した附属学校の体育館等への空調設置27件を含む)	331件	78%
	A	52件	12%		56件	13%
	B	24件	5%		27件	6%
	C	11件	2%		13件	3%
	小計	444件			427件	
(2) 機能強化 〔対象事業(重点事業数)〕 ○新增改築事業(20件) ○教育研究環境の改善(102件) ○病院機能の改善(2件)	S	92件	74%	72件採択 (PFI事業1件を含む)	95件	63%
	A	23件	19%		25件	16%
	B	3件	2%		26件	17%
	C	6件	5%		6件	4%
	小計	124件			152件	
(3) 共創環境強化 〔対象事業(重点事業数)〕 ○地域・産業界との共創拠点整備(0件)	S	0件	0%	0件採択	2件	50%
	A	0件	0%		2件	50%
	B	0件	0%		0件	0%
	C	0件	0%		0件	0%
	小計	0件			4件	
合計	S	449件	79%	368件採択 (附属学校体育館等への空調設置27件、PFI事業1件含む)	428件	73%
	A	75件	13%		83件	14%
	B	27件	5%		53件	9%
	C	17件	3%		19件	3%
	計	568件			583件	

○令和8年度長寿命化促進事業については、国立大学法人等から77件、26.6万㎡分提案があり、65件、23.8万㎡採択。

	申請事業		選定結果		(参考) 令和7年度選定結果	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
長寿命化促進事業	77件	26.6万㎡	65件	23.8万㎡	43件	17.0万㎡

※令和8年度の前算額は30億円(令和7年度から10億円増額)。